



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 桃枝 宏之 (TEL) 03-5766-8086
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,696	31.1	144	19.2	144	19.3	99	20.1
2021年3月期第1四半期	1,294	—	121	—	121	—	82	—
(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期	99百万円(20.1%)		2021年3月期第1四半期		82百万円(—%)			

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	10	38	9	93
2021年3月期第1四半期	8	94	8	36

- (注) 1. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 当社は、2020年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,581	—	2,706	—	48.5	—
2021年3月期	5,592	—	2,577	—	46.1	—
(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期	2,706百万円		2021年3月期		2,577百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,970	30.2	730	35.3	730	35.2	460	22.0	49	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	9,602,400株	2021年3月期	9,502,800株
2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期1Q	9,549,606株	2021年3月期1Q	9,237,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2021年8月6日(金)にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、決算説明動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比106%（2021年1月～6月）、有料音楽配信売上金額は前年同期比113%（2021年1月～3月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場の拡大傾向が継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するCD/映像ソフトのリリース減少やライブ・コンサートの自粛・延期等、その動向に留意すべき状況が続きました。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、営業活動の強化による新規取引先の獲得、既存取引先における取引範囲拡大による取引金額の増加、著作権等管理事業のシステム化促進による業務の効率化・安定化、コロナ禍における新たなサービスの開発提供に取り組んでまいりました。また、当期より当社管理作品の海外地域における著作権使用料の徴収を開始した他、2022年4月より演奏権管理への一部参入へ向けて準備を開始しております。

引き続き当社が展開する「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」、「キャスティング事業」の各部門間での情報共有・営業連携を加速させ、管理楽曲・取扱原盤の利用を促進する等、当社取引先に最適なソリューションを提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,696,389千円（前年同期比131.1%）、営業利益は144,370千円（前年同期比119.2%）、経常利益は144,406千円（前年同期比119.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,155千円（前年同期比120.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権等管理事業

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたCD/映像ソフトの発売延期や、イベントにおける録音物利用の減少等の状況は発生しましたが、放送・有線放送徴収額は、作品の増加や当社管理楽曲の利用割合の向上等により好調に推移いたしました。また、ストリーミング音楽配信市場の拡大と動画配信サービス市場の伸長に加えて、管理楽曲・取扱原盤の獲得も進んだことにより、著作権使用料徴収合計額及びデジタルコンテンツディストリビューション業務の売上が順調に推移した結果、売上高は1,628,727千円（前年同期比128.4%）、セグメント利益は293,546千円（前年同期比108.2%）となりました。

② キャスティング事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント・ライブ・コンサート等の開催が延期・中止となった他、映画館の利用制限等により、当事業で取扱いを予定していたライブビューイング案件も実施の見送りや規模縮小を余儀なくされましたが、ライブ配信コーディネートや楽曲ブックリング等のコンテンツ利用促進コーディネートが奏功した結果、売上高は45,863千円（前年同期比1,237.7%）、セグメント利益は5,694千円（前年同期は△7,406千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,387千円減少し、5,581,431千円となりました。これは主に、固定資産の増加18,822千円、及び流動資産のその他の増加63,619千円、現金及び預金の減少62,654千円、受取手形及び売掛金の減少31,174千円によるものであります。

また、流動資産のその他の増加は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務において海外事業者に対する売上高伸長に伴い消費税の還付金が増加したことによる未収消費税の増加によるものであります。一方で現金及び預金の減少は、主に法人税等の納付及び賞与の支給に伴う支出の増加によるものであります。受取手形及び売掛金の減少は、主にキャストイング事業において前連結会計年度末にライブビューイングに関する映画館からの配給収入やコーディネート業務に係る売掛金を計上していたことに対して、当第1四半期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベントの中止や規模縮小に伴い、配給収入等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末に比べて140,422千円減少し、2,874,854千円となりました。これは主に、未払金の増加67,737千円、支払手形及び買掛金の減少26,291千円、未払法人税等の減少106,110千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少55,150千円によるものであります。

未払金の増加は、主に著作権管理業務のインタラクティブ配信における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。他方で、支払手形及び買掛金の減少は、主にキャストイング事業において前連結会計年度末にライブビューイングに関する興行主へのロイヤリティ分配額及びコーディネート業務によるロイヤリティ分配額を計上していたことに対して、当第1四半期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベントの中止や規模縮小に伴い、ロイヤリティ分配が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて129,035千円増加し、2,706,577千円となりました。これは主に、資本金の増加14,940千円、資本剰余金の増加14,940千円、利益剰余金の増加99,155千円によるものであります。

資本金及び資本剰余金の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。また、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は堅調に推移していることから、連結業績予想につきましては、2021年5月14日発表の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業への影響については、2022年3月期中は続くものと仮定しており、連結業績予想にその影響を織り込んでおります。特に、キャスティング事業においては、ライブ・コンサート市場はコロナ前のマーケット規模には程遠い状態が続いており、また、ライブ・コンサート自体をインターネット配信するケースも増え、これまでの収益構造が変化していることもあって、同事業へ影響を及ぼすものと推測しております。また、著作権等管理事業においては、店舗営業自粛やCD/映像ソフトのリリース減少等により「CD/映像ソフト」「業務用通信カラオケ」「CDレンタル」における著作権使用料徴収額が少なからず影響を受ける可能性があります。一方、音楽配信分野においてはコロナ禍以前より順調に推移しておりますので、当社業績全体では、四半期単位で影響が発生する可能性はあるものの、通期ではほぼ影響はないものと予測しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439,022	4,376,368
受取手形及び売掛金	243,843	212,668
その他	162,695	226,314
流動資産合計	4,845,561	4,815,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,719	2,427
工具、器具及び備品（純額）	21,956	20,151
有形固定資産合計	24,676	22,578
無形固定資産		
のれん	77,879	73,851
ソフトウェア	479,730	503,124
その他	4,811	7,184
無形固定資産合計	562,420	584,160
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,696	83,219
その他	77,463	76,121
投資その他の資産合計	160,160	159,340
固定資産合計	747,257	766,079
資産合計	5,592,819	5,581,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,344	615,052
未払金	1,835,595	1,903,333
未払法人税等	158,935	52,824
賞与引当金	65,666	22,051
役員賞与引当金	17,000	5,464
その他	61,664	44,837
流動負債合計	2,780,206	2,643,564
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,140	146,750
退職給付に係る負債	87,930	84,539
固定負債合計	235,071	231,289
負債合計	3,015,277	2,874,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,152,882	1,167,822
資本剰余金	689,421	704,361
利益剰余金	735,237	834,393
株主資本合計	2,577,541	2,706,577
純資産合計	2,577,541	2,706,577
負債純資産合計	5,592,819	5,581,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,294,237	1,696,389
売上原価	910,574	1,222,431
売上総利益	383,662	473,958
販売費及び一般管理費	262,554	329,587
営業利益	121,107	144,370
営業外収益		
受取利息	19	19
その他	68	16
営業外収益合計	87	36
営業外費用		
固定資産除却損	150	—
営業外費用合計	150	—
経常利益	121,044	144,406
税金等調整前四半期純利益	121,044	144,406
法人税等	38,459	45,251
四半期純利益	82,585	99,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,585	99,155

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	82,585	99,155
四半期包括利益	82,585	99,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,585	99,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。